

山口県公立大学法人評価委員会（第33回）の審議要旨

- 1 日 時 平成30年7月9日（月） 13:00～14:50
- 2 場 所 県庁本館棟4階 共用第5会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、首藤委員、広中委員（委員長以外50音順）
《互選により辻委員が委員長へ就任》
- 4 審議事項
(1) 第2期中期目標に係る法人の業務の実績に関する評価について
(2) 平成29年度に係る法人の業務の実績に関する評価について
- 5 審議要旨 [● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局]

【 教育 】

- 他県からの学生で、県内に就職した割合はどれぐらいか。県外に就職する場合、どのエリアへの就職が多いのか。また、危機管理マニュアル等を作成していると思うが、物騒な事件から学生を守るために、具体的にどのような対策をとっているか。
- 手元にデータがないので詳しい数値は分からないが、県外から来た学生が地元に戻る形で広島・九州に就職する学生が多い。首都圏や近畿等の大都市圏に就職する学生は10%くらい。
- 平成23年度に「危機管理マニュアル」を制定している。近年、不審者をよく見かけるということで、平成28年度に「不審者侵入等に係る危機管理マニュアル」を追加で制定している。昨年と今年は山口警察署の協力で、不審者対策の実演指導を受けている。危機管理の意識を常に持ちながら対応していきたいと考えている。
- 県内就職の割合について、県外生に山口県の企業の良さなどをしっかり教えた結果、あまり増えないなら、目標50%のハードルは非常に高いと思う。県内高校出身者数と県内就職者数は密接にリンクしていると思われるので、目標を達成するためには入試制度（県内推薦の割合）の見直しや地元の男子高校生を引き付けるために国際文化学部の見直しも必要と考える。
- 県内就職率については、短期大学・高専は9割超、山口大学は2～3割、県立大学はその中間にある。県内の優良な企業とのマッチングを進めることにより、県内への就職率を高めたいと考えている。また、入試改革という機会を捉え、男子受験生を増やす方法を検

討したい。

- ◆ インターローカル人材について、在学中に海外を経験した学生が県内に就職して、効果が出ている事例はあるか。

- JTBに就職した学生や、地元に戻って日本文化の海外へ向けた広報活動を行う学生などがいる。外国語ができるだけでなく、海外での知見を活かして、県内企業の海外進出や貿易のマネジメントなどに携われる人材を育成していくことが今後の課題と考えている。

- 学生の就職への選択肢が非常に広い中、学生を県内にとどめるのは非常に難しいと感じている。逆に県外から地元に戻りたいという学生もいる。中小企業も学生にしっかり魅力を発信する必要がある。

- 県立大としても、企業から情報をいただいて、一生懸命考えたいと思う。

- 就職活動形態が大きく変わり、採用広告がダイレクトメールからスマートフォンへ移り、広告の掲載料も高額になるなど、地元の企業が対応するのが難しくなっている。そこで重要なのはインターンシップの機会をどう細かく設定していくかであり、県立大としても、人的交流を促すサポーターグループを組織しようという計画を立てている。

- ◆ 地方では公務員が一大就職先だが、山口大学はダブルスクーリングの施設を持っているが、県立大はどうか。

- 以前は無料で講座を開設していたが、現在は8万円を頂いている。また、自主勉強会を組織し、教員が無償でサポートするという体制をとっている。

- ◆ ダブルスクーリングがない大学では教員が教えることがあるが、公務員講座ですと教えている人はテクニックがある。山口大学と連携し、県立大の学生を山口大学にある公務員学校に通わせてはどうか。

- 大学院の社会人入学志願者数について、具体的な状況と、目標をなかなか達成できない理由について教えていただきたい。

- 健康福祉学研究科と国際文化学研究科があり、定員を満たす上で厳しかったのは国際文化学研究科である。地域文化を深く知りたい方や退職後の公務員の志願者を見込んでいたが、多くはなかった。健康福祉学研究科は、現役の看護師や施設職員、専門学校教員のキャリアアップのために入学する社会人が多かった。趣味の領域を深めるには大学院は授業料が高いため、経済的負担の軽い「桜の森アカデミー」の受講者が多い。ただ、国の方針でリカレント教育やキャリアアップが課題として出ており、その観点から大学院のあり方についても検討を始めたいと思っている。

● 社会人の国際文化学研究科への入学が厳しいのはよくわかる。例えば、山口大学の教職大学院に7名の現職教員が派遣されて、この春卒業した。県や市町も職員を派遣してはどうかと、入学者数の数値を見て感想として思う。

◆ 派遣する場合、どのような形になるのか。

● 行政職員の身分のまま、大学院への派遣となる。観光や地域課題の解決に取り組む職員を大学院に派遣し、2年後に現場に戻った時に管理職となって引っ張っていく。そういう道がかなりできつつある。

◆ 大学院を卒業したことが社会的に評価されて、ステップアップにつながるならよいが、4年制大学までで終わり、大学院がなかなか伸びない。AIなどの高度な社会の中で、高度な専門職を求めるようになり、4年制大学では無理だということになれば大学院の入学者も増えると思う。

□ 今の若者は、早く就職してそこからまた次のステップに入って行こうという考え方を持っている者が多い。ただ、社会がものすごい勢いで動く中で、大学も考えていかなければならない。世の中のスピードに合わせたものが一方では必要だが、もう一方では非常にベーシックな基本的なこともやり続けるという非常に難しいバランスが大学には求められている。

◆ 大学を魅力のある形にするためにはどうしたらいいのかを常に考えながら、教員一人一人が魅力ある人材になっていかなければならない。また、大学そのものも魅力のあるツールであるために試行しながら努力していかなければならない。

【まとめ】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところであり、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書素案を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いする。

以上